

## 郊外型住宅ストックをどう考えるか

問題意識	○高度成長期における郊外住宅地には、前面道路が狭いなど公共施設も乏しく、また狭小で良質とは言えない住宅が存在しており、これが人口減少下では、急速に空家化しコミュニティが弱体化するおそれがあるのではないか。 ・1960～80年代にかけて人口増加の受け皿であった郊外部の伏見区や山科区において人口増加傾向が鈍化している。 ・近年、急激に人口増加と人口減少する地区が近接しているところがみられる(資料24) ・高度成長期に建てられた郊外住宅団地では、土地面積が20坪未満のものが4割近くを占めるほか、前面道路が4m未満のものが半数近くを占めるなど、住宅ストックとして水準の低いものが多くみられる。(『戸建て住宅 住まいのアンケート』より) ・隣の敷地を買い増して、敷地面積を拡大して建て替えを行っている例などもみられるほか、隣地の敷地の買い増しを希望する人もみられる。(『戸建て住宅 住まいのアンケート』より) ・現在の住宅について、約2割は親族に引き継ぐつもりをしているが、大半がわからぬと答えている。(『戸建て住宅 住まいのアンケート』より)
	○基盤の脆弱な郊外でミニ開発が進み、防災上問題を抱える住宅が存在しており、これを抑制していく必要があるのではないか。 ・伏見区南部における郊外宅地の様子  ○ニュータウン等計画的開発地でも良質な住宅と居住者の世帯構成にミスマッチが生じたり、空家が多くなっているのをどうすべきか。(オールドタウン化) ・ニュータウンの人口・世帯数等  ○人口減少下では、一定の良好な集積、コミュニティのある住宅地に人口を集約化していくことについても配慮が必要ではないか。

現状施策	評価・分析	
	地区計画	・地区計画では、マンション等の用途や形態規制が中心で、地域の人口定着や活性化に向けては、ソフトな取組みもあわせた計画づくりが求められる
ニュータウンにおける少子高齢化の対応	・ニュータウン特有の急激な人口減少、高齢化に備え、地域が主体となった地域づくりの計画を策定している	
移住・住み替え支援	・高齢者の住宅を借り上げ、住宅の流通を促進する移住・住み替え支援機構が平成18年4月に設立されたが、市内ではまだ実績はない	
山間部における定住促進の取組	・花背・別所・広河原・久多・百井の5地区が共同で、地域の暮らしなどの情報発信による、地域活性化に向けた取り組みを始めている	

